

平成 3 1 年 度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

いなべ市監査第 68 号  
令和 2 年 8 月 14 日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫

いなべ市監査委員 伊藤 智子

平成 31 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 31 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	1
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
3	実質収支に関する調書	34
4	市債の状況	34
5	債務負担行為の状況	36
6	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
ア	土地及び建物	36
イ	山林	37
ウ	出資による権利	37
(2)	物品	38
(3)	債権	38
(4)	基金	38
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	39
	むすび	40

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数に小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が 100 とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」 …… 負の数、減少

# 決 算 審 査 意 見 書

## 第 1 審査の対象

平成 3 1 年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
平成 3 1 年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 3 1 年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 3 1 年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

平成 3 1 年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 日から令和 2 年 8 月 1 3 日まで

## 第 3 審査の場所

本庁舎 監査委員事務局

## 第 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第 6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	33,776,014,070	33,050,423,957	30,686,285,766	2,364,138,191
一 般 会 計	23,601,363,070	23,193,421,417	21,217,325,590	1,976,095,827
特 別 会 計	10,174,651,000	9,857,002,540	9,468,960,176	388,042,364

平成 31 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 33,776,014,070 円に対して、歳入決算額 33,050,423,957 円(予算現額に対する割合 97.9%)、歳出決算額 30,686,285,766 円(予算現額に対する割合 90.9%)となり、歳入歳出差引額は 2,364,138,191 円となっている。

総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入 9,113,348,590 円(21.6%)、歳出 8,899,454,840 円(22.5%)それぞれ減少している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	31 年度	30 年度
基 準 財 政 需 要 額 A	10,181,289	9,595,068
基 準 財 政 収 入 額 B	8,832,083	7,844,322
単 年 度 指 数 B/A	0.867	0.818
財 政 力 指 数	0.846	0.826

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去 3 か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1 に近く、また 1 を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は 0.846 となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	31 年度	30 年度
実 質 収 支 額 A	1,739,507	1,635,387

標準財政規模 B	13,387,118	13,097,392
実質収支比率 (A/B) ×100	12.99	12.49

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は繰越金が増大したことにより12.99%となっている。

### ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	31年度	30年度
経常経費充当一般財源 A	12,280,054	12,436,504
経常一般財源収入額 B	13,130,767	14,183,723
経常収支比率 (A/B) ×100	93.5	87.7

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は93.5%となっている。

### ◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	31年度	30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.91
連結実質赤字比率	-	-	17.91
実質公債費比率	7.5	7.2	25.0
将来負担比率	26.0	25.3	350.0

実質公債費比率は、[(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は7.5%となっている。

## 1 一般会計

平成31年度一般会計歳入歳出予算額は、当初22,180,000,000円、補正額1,179,969,000円増、繰越事業費繰越額241,394,070円で、合計23,601,363,070円となっている。

一方、決算額は歳入で23,193,421,417円、歳出で21,217,325,590円、歳入歳出差引額は1,976,095,827円となり、翌年度へ繰り越すべき財源236,589,100円を控除した実質収支額は1,739,506,727円となっている。

### (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
31	23,601,363,070	24,557,884,757	23,193,421,417	94.4	13,005,139	1,351,808,101
30	30,342,447,000	30,828,625,986	30,283,187,154	98.2	22,242,088	523,371,678

当年度の歳入決算額は23,193,421,417円で、調定額24,557,884,757円に対する収入済額の割合は94.4%となっている。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分	31年度		30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自 主 財 源	市 税	9,498,102,746	41.0	9,592,898,202	31.7	△94,795,456	△1.0
	分担金及び負担金	192,255,710	0.9	297,197,384	1.0	△104,941,674	△35.3
	使用料及び手数料	146,787,336	0.6	137,567,546	0.5	9,219,790	6.7
	財 産 収 入	51,733,604	0.2	65,514,151	0.2	△13,780,547	△21.0
	寄 附 金	26,150,563	0.1	24,413,900	0.1	1,736,663	7.1
	繰 入 金	3,222,735,609	13.9	2,448,413,695	8.1	774,321,914	31.6
	繰 越 金	1,743,641,159	7.5	1,260,542,665	4.2	483,098,494	38.3
	諸 収 入	190,081,802	0.8	152,925,257	0.5	37,156,545	24.3
	小 計	15,071,488,529	65.0	13,979,472,800	46.2	1,092,015,729	7.8

依 存 財 源	地方譲与税	276,490,027	1.2	271,662,000	0.9	4,828,027	1.8
	利子割交付金	6,766,000	0.0	14,960,000	0.0	△8,194,000	△54.8
	配当割交付金	34,619,000	0.1	30,155,000	0.1	4,464,000	14.8
	株式等譲渡所得割交付金	18,941,000	0.1	24,294,000	0.1	△5,353,000	△22.0
	地方消費税交付金	899,977,000	3.9	923,878,000	3.1	△23,901,000	△2.6
	ゴルフ場利用税交付金	136,261,247	0.6	138,300,925	0.5	△2,039,678	△1.5
	自動車取得税交付金	57,810,276	0.2	103,296,000	0.3	△45,485,724	△44.0
	環境性能割交付金	14,411,000	0.1	0	0.1	14,411,000	皆増
	地方特例交付金	170,729,000	0.7	36,147,000	0.0	134,582,000	372.3
	地方交付税	1,847,202,000	8.0	2,671,918,000	8.8	△824,716,000	△30.9
	交通安全対策特別交付金	3,580,000	0.0	4,150,000	0.0	△570,000	△13.7
	国庫支出金	1,849,563,236	8.0	1,853,337,415	6.1	△3,774,179	△0.2
	県支出金	1,151,794,102	5.0	1,018,526,014	3.4	133,268,088	13.1
	市債	1,653,789,000	7.1	9,213,090,000	30.4	△7,559,301,000	△82.0
	小計	8,121,932,888	35.0	16,303,714,354	53.8	△8,181,781,466	△50.2
合計	23,193,421,417	100.0	30,283,187,154	100.0	△7,089,765,737	△23.4	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 15,071,488,529 円 (65.0%)、依存財源で 8,121,932,888 円 (35.0%) となっている。

自主財源の決算額は前年度に比べ 1,092,015,729 円 (7.8%) 増収となっている。主な要因は、市税と分担金及び負担金は前年度より減収となったが、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金が増収となっている。

一方、依存財源の決算額は前年度に比べ 8,181,781,466 円 (50.2%) 減収しており、この主な要因は、市債の減少や地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金が減収となったことによるものである。

自主財源比率は前年度に比べ 18.8% 向上し、依存財源比率は 18.8% 下降している。

## 第1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	8,929,925,000	9,690,013,820	9,498,102,746	12,632,639	179,628,335
30	9,264,955,000	9,810,511,557	9,592,898,202	21,695,588	196,092,701

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,918,002,000	3,429,259,901	3,333,466,258	6,230,778	89,777,065	114.2	97.2
固定資産税	5,535,463,000	5,764,825,353	5,678,926,396	5,939,357	80,095,300	102.6	98.5
軽自動車税	157,308,000	176,277,585	166,059,111	462,504	9,755,970	105.6	94.2
市たばこ税	312,000,000	311,478,281	311,478,281	0	0	99.8	100.0
鉱産税	7,152,000	8,172,700	8,172,700	0	0	114.3	100.0
計	8,929,925,000	9,690,013,820	9,498,102,746	12,632,639	179,628,335	106.4	98.0

市税の歳入決算総額に占める割合は、41.0%で、前年度に比べ94,795,456円の減収となっている。これは、主に市民税の減収によるものである。収入率は、対予算現額で106.4%、対調定額では98.0%となっている。各税の市税総額に占める割合は、市民税35.1%、固定資産税59.8%、軽自動車税1.7%、市たばこ税3.3%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は、12,632,639円で、前年度に比べ9,062,949円(41.8%)減少し、収入未済額は179,628,335円で、前年度に比べ16,464,366円(8.4%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	270,318,000	276,490,027	276,490,027	0	0
30	273,000,000	271,662,000	271,662,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量譲与税	186,000,000	199,796,000	199,796,000	0	0	107.4	100.0
地方揮発油譲与税	77,000,000	69,376,000	69,376,000	0	0	90.1	100.0
森林環境譲与税	7,318,000	7,318,000	7,318,000	0	0	100.0	100.0
地方道路譲与税	0	27	27	0	0	皆増	100.0
計	270,318,000	276,490,027	276,490,027	0	0	102.3	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は、1.2%で、前年度に比べ4,828,027円の増収となっている。これは、森林環境譲与税が増えたためである。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 199,796,000円(72.3%)、地方揮発油譲与税 69,376,000円(25.1%)、森林環境譲与税 7,318,000円(2.6%)、地方道路譲与税 27円(0.0%)となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	15,000,000	6,766,000	6,766,000	0	0
30	13,000,000	14,960,000	14,960,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	15,000,000	6,766,000	6,766,000	0	0	45.1	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ8,194,000円の減収となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	38,000,000	34,619,000	34,619,000	0	0
30	27,000,000	30,155,000	30,155,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	38,000,000	34,619,000	34,619,000	0	0	91.1	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ4,464,000円の増収となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	37,000,000	18,941,000	18,941,000	0	0
30	15,000,000	24,294,000	24,294,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	37,000,000	18,941,000	18,941,000	0	0	51.2	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ5,353,000円の減収となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	892,000,000	899,977,000	899,977,000	0	0
30	852,000,000	923,878,000	923,878,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	892,000,000	899,977,000	899,977,000	0	0	100.9	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、3.9%で、前年度と比べて23,901,000円の減収となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	139,000,000	136,261,247	136,261,247	0	0
30	148,000,000	138,300,925	138,300,925	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000,000	136,261,247	136,261,247	0	0	98.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ2,039,678円の減収となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	57,750,000	57,810,276	57,810,276	0	0
30	82,000,000	103,296,000	103,296,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,750,000	57,810,276	57,810,276	0	0	100.1	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税収額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ45,485,724円の減収となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	18,078,000	14,411,000	14,411,000	0	0
30	0	0	0	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
環境性能割 交 付 金	18,078,000	14,411,000	14,411,000	0	0	79.7	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、10月1日から環境性能割が導入されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	97,551,000	170,729,000	170,729,000	0	0
30	36,147,000	36,147,000	36,147,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	36,000,000	51,322,000	51,322,000	0	0	142.6	100.0
子ども・子育て支援 臨 時 交 付 金	61,551,000	119,407,000	119,407,000	0	0	194.0	100.0
計	97,551,000	170,729,000	170,729,000	0	0	175.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.7%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴うものや、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。子ども・子育て支援臨時交付金は10月1日に開始した保育・幼児教育の無償化に係る地方負担

について初年度は消費税引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、平成31年度に限り臨時措置されたものである。

### 第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	1,736,694,000	1,847,202,000	1,847,202,000	0	0
30	2,622,210,000	2,671,918,000	2,671,918,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	1,736,694,000	1,847,202,000	1,847,202,000	0	0	106.4	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は、8.0%で、内訳は普通交付税1,336,694,000円、特別交付税510,508,000円となっている。前年度に比べ普通交付税895,272,000円の減収、特別交付税70,556,000円の増収となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	4,000,000	3,580,000	3,580,000	0	0
30	5,400,000	4,150,000	4,150,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,580,000	3,580,000	0	0	89.5	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ570,000円の減収となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	208,446,000	200,685,564	192,255,710	372,500	8,057,354
30	284,561,000	304,508,754	297,197,384	546,500	6,764,870

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	13,845,000	10,051,119	8,411,519	0	1,639,600	60.8	83.7
負 担 金	194,601,000	190,634,445	183,844,191	372,500	6,417,754	94.5	96.4
計	208,446,000	200,685,564	192,255,710	372,500	8,057,354	92.2	95.8

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、0.9%で、前年度に比べ104,941,674円の減収となっている。

分担金の主なものは、農業費分担金の農業用施設整備工事分担金5,524,400円、農林水産業施設災害復旧費分担金の農地農業用施設災害復旧費分担金2,429,500円である。

負担金の主なものは、社会福祉費負担金の老人施設保護措置事業負担金2,334,891円、児童福祉費負担金の保育所入所児童保育料174,917,140円である。

なお、収入未済額8,057,354円の内訳は、分担金収入未済額1,639,600円（農業施設整備工事費及び農地農業用施設災害復旧費）、負担金収入未済額6,417,754円（老人施設保護措置事業負担金及び保育所入所児童保育料ほか）である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	132,145,000	168,302,343	146,787,336	0	21,515,007
30	129,457,000	156,890,703	137,567,546	0	19,323,157

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	63,187,000	88,899,916	68,318,716	0	20,581,200	108.1	76.8
手数料	68,958,000	79,402,427	78,468,620	0	933,807	113.8	98.8
計	132,145,000	168,302,343	146,787,336	0	21,515,007	111.1	87.2

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ9,219,790円の増収となっている。

使用料の主なものは、斎場使用料10,896,000円、道路占用料24,052,787円、公営・改良住宅使用料8,308,500円、各会館及び公民館使用料5,490,320円、各体育施設使用料8,868,800円である。

手数料の主なものは、徴税手数料5,322,510円、戸籍住民基本台帳手数料18,379,700円、廃棄物処理手数料51,978,600円である。

なお、使用料及び手数料の収入未済額21,515,007円は、公営・改良住宅使用料及び徴税手数料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	2,271,462,000	2,331,709,236	1,849,563,236	0	482,146,000
30	1,871,943,000	1,896,578,415	1,853,337,415	0	43,241,000

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,526,593,000	1,571,204,274	1,540,730,274	0	30,474,000	100.9	98.1
国庫補助金	732,402,000	747,705,187	296,033,187	0	451,672,000	40.4	39.6
委託金	12,467,000	12,799,775	12,799,775	0	0	102.7	100.0
計	2,271,462,000	2,331,709,236	1,849,563,236	0	482,146,000	81.4	79.3

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ3,774,179円の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 420,338,791 円、児童手当費負担金 509,066,665 円、保育所運営費負担金 242,831,744 円、生活保護費負担金 247,618,610 円である。

国庫補助金の主なものは、地方創生推進交付金 44,813,287 円、個人番号カード交付事業費補助金及び事務費補助金 7,313,000 円、地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金 10,582,000 円、子ども・子育て支援事業費補助金 37,533,000 円、社会資本整備総合交付金(市道笠田新田坂東新田線道路改良工事他)30,150,000 円、防災・安全交付金(橋梁長寿命化修繕事業他)79,355,000 円、(繰越明許費 21,515,000 円含む。)である。

なお、収入未済額 482,146,000 円は、翌年度事業繰越(プレミアム商品券事業 5,907,600 円、農村地域防災減災事業 31,697,000 円、観光施設整備事業 208,346,000 円、防災・安全交付金事業 112,386,000 円、放課後児童クラブ施設整備事業 18,310,000 円、災害復旧事業 34,381,000 円他)に伴うものである。

## 第 16 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	1,174,692,000	1,174,011,102	1,151,794,102	0	22,217,000
30	1,035,609,000	1,053,526,014	1,018,526,014	0	35,000,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	575,453,000	594,513,998	594,513,998	0	0	103.3	100.0
県 補 助 金	485,860,000	461,609,918	439,392,918	0	22,217,000	90.4	95.2
委 託 金	113,379,000	117,887,186	117,887,186	0	0	104.0	100.0
計	1,174,692,000	1,174,011,102	1,151,794,102	0	22,217,000	98.1	98.1

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、5.0%で、前年度に比べ 133,268,088 円の増収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金 79,327,034 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 59,914,282 円、障害者自立支援給付費負担金 210,169,394 円、児童手当費負担金 110,648,666 円、保育所運営費負担金 108,852,480 円、生活保護費負担金 18,652,000 円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 115,522,955 円、地域子ども・子育て支援

事業費補助金 31,219,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 20,772,837 円、多面的機能支払交付金事業交付金 55,085,393 円、園芸特産物生産振興対策事業費補助金 54,314,000 円である。

また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 76,378,858 円である。

## 第 17 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	32,314,000	66,138,906	51,733,604	0	14,405,302
30	29,775,000	77,385,279	65,514,151	0	11,871,128

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	24,013,000	25,397,205	24,913,105	0	484,100	103.7	98.1
財産売払収入	8,301,000	40,741,701	26,820,499	0	13,921,202	323.1	65.8
計	32,314,000	66,138,906	51,733,604	0	14,405,302	160.1	78.2

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、前年度に比べ 13,780,547 円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入 15,442,492 円、建物貸付収入 6,821,129 円、財産売払収入の主なものは、土地売払収入 19,901,932 円、市営住宅売払収入 1,598,117 円、公用車売払収入 5,260,000 円である。

なお、収入未済額 14,405,302 円は、主に市営住宅売払収入である。

## 第 18 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	63,210,000	26,150,563	26,150,563	0	0
30	51,980,000	24,413,900	24,413,900	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	63,210,000	26,150,563	26,150,563	0	0	41.4	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、前年度に比べ1,736,663円の増収となっていて、主なものは、一般寄附金21,425,000円、交通安全対策費寄附金1,600,000円である。

### 第19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	3,323,377,000	3,222,735,609	3,222,735,609	0	0
30	2,648,424,000	2,448,413,695	2,448,413,695	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	120,110,000	120,031,409	120,031,409	0	0	99.9	100.0
基金繰入金	3,203,267,000	3,102,704,200	3,102,704,200	0	0	96.9	100.0
計	3,323,377,000	3,222,735,609	3,222,735,609	0	0	97.0	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、13.9%で、前年度に比べ774,321,914円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金22,152,793円、介護保険特別会計繰入金97,878,616円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,202,416,000円、市債管理基金繰入金1,000,000,000円、地域福祉基金繰入金32,730,000円、庁舎建設基金繰入金261,166,717円、下水道事業基金繰入金600,252,544円である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	1,743,641,070	1,743,641,159	1,743,641,159	0	0
30	1,260,542,000	1,260,542,665	1,260,542,665	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰 越 金	1,743,641,070	1,743,641,159	1,743,641,159	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、7.5%で、前年度に比べ483,098,494円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,635,387,089円、繰越明許費繰越金98,330,070円、事故繰越費繰越金9,924,000円である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	158,971,000	344,820,905	190,081,802	0	154,739,103
30	156,854,000	309,104,079	152,925,257	0	156,178,822

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	10,001,000	10,136,174	10,136,174	0	0	101.4	100.0
貸付金元利収入	11,848,000	153,149,752	5,251,925	0	147,897,827	44.3	3.4
受託事業収入	653,000	702,154	702,154	0	0	107.5	100.0
雑 入	136,468,000	180,815,486	173,974,210	0	6,841,276	127.5	96.2
市預金利子	1,000	17,339	17,339	0	0	1733.9	100.0
計	158,971,000	344,820,905	190,081,802	0	154,739,103	119.6	55.1

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8%で、前年度に比べ37,156,545円の増収となっている。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金10,136,174円である。貸付金元利収入の主なものは勤労者生活資金貸付金元利収入3,000,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入2,178,925円である。

また、雑入の主なものは、消防団員等公務災害補償等受入金6,976,000円、総務費雑入61,320,013円、民生費雑入31,568,506円、衛生費雑入42,114,721円などである。

なお、収入未済額154,739,103円は、主に福祉資金貸付金元利収入49,024,858円、住宅新築資金等貸付金元利収入98,872,969円及び生活保護費返還金5,712,306円である。

## 第22款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
31	2,257,789,000	2,122,889,000	1,653,789,000	0	469,100,000
30	9,534,590,000	9,267,990,000	9,213,090,000	0	54,900,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	2,257,789,000	2,122,889,000	1,653,789,000	0	469,100,000	73.2	77.9

市債の歳入決算総額に占める割合は、7.1%で、前年度に比べ7,559,301,000円の減収となっている。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
一般会計出資債【水道事業債】	75,000,000
農業基盤整備事業債【公共事業等債】	2,100,000
農業基盤整備事業債【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】	6,200,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	61,000,000
道路橋梁整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	35,100,000
道路橋梁整備事業債【緊急防災・減災事業債】	12,400,000

道路橋梁整備事業債【緊急自然災害防止対策事業債】	5,000,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	16,500,000
消防施設整備事業債【防災対策事業債】	2,100,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	356,300,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	346,100,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【学校教育施設等整備事業債】	36,100,000
農林水産業施設災害復旧債【災害復旧事業債】	9,300,000
公共土木施設災害復旧債【災害復旧事業債】	17,900,000
臨時財政対策債	672,689,000
合 計	1,653,789,000

なお、収入未済額 469,100,000 円は、民生債、土木債、消防債、教育債、災害復旧債、商工債である。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	23,601,363,070	21,217,325,590	1,191,641,700	1,192,395,780	89.9
30	30,342,447,000	28,539,545,995	241,394,070	1,561,506,935	94.1

歳出決算額は 21,217,325,590 円で、前年度と比較すると 7,322,220,405 円の減額となり、予算現額に対する執行率は 89.9%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	213,870,000	0.9	208,526,159	1.0
総 務 費	3,260,951,200	13.8	2,990,269,694	14.1
民 生 費	6,793,090,381	28.8	6,377,971,478	30.1
衛 生 費	1,480,992,000	6.3	1,363,337,010	6.4

農林水産業費	946,808,983	4.0	878,602,112	4.1
商工費	617,785,000	2.6	162,365,019	0.8
土木費	2,648,915,070	11.2	2,257,861,580	10.6
消防費	1,750,317,000	7.4	1,627,252,461	7.7
教育費	2,044,660,080	8.7	1,639,457,977	7.7
災害復旧費	197,730,506	0.8	89,882,864	0.4
公債費	2,380,318,000	10.1	2,379,425,917	11.2
諸支出金	1,251,391,000	5.3	1,242,373,319	5.9
予備費	14,533,850	0.1	0	0.0
合計	23,601,363,070	100.0	21,217,325,590	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費 30.1%をはじめ、総務費の 14.1%、公債費 11.2%、土木費 10.6%、教育費 7.7%、消防費 7.7%、衛生費 6.4%、諸支出金 5.9%、農林水産業費 4.1%、議会費 1.0%、商工費 0.8%、災害復旧費 0.4%の順となっている。

翌年度繰越額は、16事業 1,191,641,700 円が翌年度へ繰越されている。

一般会計の歳出不用額の合計は 1,192,395,780 円である。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	213,870,000	208,526,159	0	5,343,841	97.5
30	218,648,000	211,667,977	0	6,980,023	96.8

議会費 208,526,159 円は、歳出決算総額の 1.0%を占め、前年度と比べ 3,141,818 円の減少となり、予算執行率は 97.5%となっている。

議会費の支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 2,276,966 円、政務活動費 5,014,862 円、議会議員報酬事務 142,745,529 円である。

また、不用額は 5,343,841 円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	3,260,951,200	2,990,269,694	5,907,600	264,773,906	91.7
30	10,382,779,329	9,999,436,594	2,295,000	381,047,735	96.3

総務費 2,990,269,694 円は、歳出決算総額の 14.1% を占め、前年度と比べ 7,009,166,900 円の減少となり、予算執行率は 91.7% となっている。

総務管理費の支出の主なものは、市民活動センター事業 10,357,849 円、職員福利厚生事務 15,794,873 円（産業医及び職員定期健康診断ほか）、庁舎管理事業 20,328,494 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、プレミアム付商品券事業 11,857,352 円、テレビ広報事業(CTY) 16,851,405 円、情報誌発行事業(リンク) 6,236,142 円である。また、財産管理費では、本庁舎及び 4 庁舎維持管理事業及び公用車の維持管理修繕事業ほか 99,634,268 円、工業団地管理事務 12,482,175 円、桑名・員弁広域連合事業 12,499,023 円、三岐鉄道支援事業 90,695,952 円（北勢線補助金 79,015,000 円、三岐線補助金 10,480,000 円ほか）、福祉バス運行事業 108,677,748 円、基盤インフラ整備事業 34,426,993 円(職員用パソコン購入ほか)、情報処理システム保守事業 142,057,371 円、新規システム構築事業 164,104,664 円（機器更新ほか）、新庁舎移転事業 290,514,031 円（備品購入ほか）である。

徴税费では、三重地方税管理回収機構事業 5,287,000 円、市民税賦課事務 30,994,886 円である。

選挙費では、参議院議員選挙事務 23,133,070 円、県知事選挙事務 8,867,006 円と市長選挙事務 8,621,992 円である。

なお、総務管理費のプレミアム付商品券事業 5,907,600 円が 繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、総務費全体の不用額は 264,773,906 円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	6,793,090,381	6,377,971,478	54,027,000	361,091,903	93.9
30	7,754,101,000	7,283,559,247	0	470,541,753	93.9

民生費 6,377,971,478 円は、歳出決算総額の 30.1% を占め、前年度と比べ 905,587,769 円の減少となり、予算執行率は 93.9% となっている。

社会福祉費の支出の主なものは、社会福祉団体事業(市社会福祉協議会運営補助金ほ

か)175,391,791円、生活困窮者自立支援事業(委託)40,883,175円、敬老事業18,460,880円、シルバー人材事業15,050,000円、大安老人福祉センター改修事業(設計)32,230,000円、障害者自立支援福祉サービス事業(障害者介護・訓練等、給付費ほか)819,162,493円、高齢者の元気づくりの推進事業(熟人荘パークゴルフ場管理、各福祉センター管理ほか)16,799,477円、阿下喜温泉指定管理事業15,913,409円、障がい者医療費扶助事業170,313,325円、子ども医療費扶助事業128,544,058円、一人親家庭等医療費扶助事業15,907,368円である。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業74,970,709円(放課後児童健全育成事業費48,704,200円、放課後児童健全育成事業補助金24,089,449円ほか)、公立保育園運営事業(人材確保)241,497,710円、同(包括配分)106,557,967円、私立保育園運営支援事業936,643,429円、児童扶養手当給付事業130,877,195円、地域子育て支援事業(子育て支援センターの委託ほか)51,855,088円、発達支援事業13,471,806円、児童手当事業735,451,220円である。

生活保護費では、生活保護事業292,863,532円(生活扶助97,870,112円、医療扶助182,664,000円、介護扶助6,094,063円ほか)である。

なお、児童福祉費の放課後児童クラブ施設整備事業54,027,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、民生費全体の不用額は361,091,903円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,480,992,000	1,363,337,010	0	117,654,990	92.1
30	1,480,638,000	1,329,724,013	0	150,913,987	89.8

衛生費1,363,337,010円は、歳出決算総額の6.4%を占め、前年度と比べ33,612,997円の増加となり、予算執行率は92.1%となっている。

保健衛生費の支出の主なものは、救急医療体制整備事業42,196,369円、感染症予防事業(予防接種ほか)114,625,207円、母子保健事業(妊婦検診及び乳児検診ほか)47,025,342円、健康推進事業(各種がん検診ほか)54,259,726円、健康増進事業21,059,665円、北勢斎場事業22,307,794円である。

清掃費では、ごみ収集事業188,943,786円、ごみ処理事業79,712,856円、あじさいクリーンセンター維持管理事業130,316,098円、ごみ資源化事業10,637,715円、し尿処理事業66,265,038円、合併処理浄化槽補助事業4,758,000円である。

また、衛生費全体の不用額は117,654,990円である。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	946,808,983	878,602,112	42,150,000	26,056,871	92.8
30	745,881,000	686,313,579	35,000,000	24,567,421	92.0

農林水産業費 878,602,112 円は、歳出決算総額の 4.1%を占め、前年度と比べ 192,288,533 円の増加となり、予算執行率は 92.8%となっている。

農業費の支出の主なものは、農業委員会事業 5,395,574 円、経営体等育成支援事業 97,464,341 円、中山間地域等直接支払事業 28,564,943 円、多面的機能支払交付金事業 73,430,420 円、農作物有害鳥獣対策事業 24,752,912 円、農業公園指定管理事業 45,126,000 円、畜産事業 3,110,000 円、農業基盤整備事業 21,954,521 円である。

林業費では、森と緑の基金事業 11,852,000 円である。

なお、農業費の農業基盤整備事業 7,150,000 円と農村地域防災減災事業 35,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、農林水産業費全体の不用額は 26,056,871 円である。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	617,785,000	162,365,019	423,000,000	32,419,981	26.3
30	174,803,000	143,692,043	0	31,110,957	82.2

商工費 162,365,019 円は、歳出決算総額の 0.8%を占め、前年度と比べ 18,672,976 円の増加となり、予算執行率は 26.3%となっている。

商工費の支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業 23,000,000 円、地域おこし協力隊事業 22,198,879 円（桐林館を活用したまちづくりほか）、ツアー・オブ・ジャパン開催事業 9,913,476 円、観光組織推進事業 17,240,850 円（いなべ市観光協会補助金ほか）、ふるさといなべ応援事業 10,356,973 円（ふるさと納税）である。

なお、商工費の観光施設整備事業 423,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、商工費全体の不用額は 32,419,981 円である。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	2,648,915,070	2,257,861,580	319,001,100	72,052,390	85.2
30	2,291,891,000	2,063,782,971	79,712,070	148,395,959	90.0

土木費 2,257,861,580 円は、歳出決算総額の 10.6% を占め、前年度と比べ 194,078,609 円の増加となり、予算執行率は 85.2% となっている。

土木管理費の支出の主なものは、嘱託登記事務 6,015,836 円である。

道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業 167,585,079 円（保守管理委託料 54,063,400 円、建設工事請負費 98,886,320 円ほか）、道路除草事業 41,488,060 円、社会資本整備総合交付金事業 73,629,101 円（笠田新田坂東新田線道路改良工事第 3 4 工区ほか）、防災・安全交付金事業 133,188,382 円（橋梁長寿命化修繕工事ほか）である。

河川費では、市単独河川維持改良事業 3,106,992 円、都市計画費では、都市公園管理事業 18,204,553 円、住宅費では、市営住宅整備事業 6,276,822 円（維持修繕工事請負費）、である。

なお、土木管理費の嘱託登記事務 3,000,000 円と道路橋梁費の交付金事業及び市単独事業（道路改良工事）264,201,100 円及び交通安全施設整備事業 51,800,000 円が 繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、土木費全体の不用額は 72,052,390 円である。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,750,317,000	1,627,252,461	65,313,000	57,751,539	93.0
30	1,282,704,000	1,135,789,263	0	146,914,737	88.5

消防費 1,627,252,461 円は、歳出決算総額の 7.7% を占め、前年度と比べ 491,463,198 円の増加となり、予算執行率は 93.0% となっている。

消防費の支出の主なものは、常備消防事業（消防本部運営にかかる委託料）635,293,471 円、消防団事業 51,899,419 円（消防団員報酬 16,750,000 円ほか）、消防団施設整備事業 100,215,769 円、防災無線事業 62,450,027 円（コミュニティ FM 放送運営補助金ほか）、防災施設整備事業 244,010,952 円（緊急避難場所及び防災拠点施設）である。

なお、消防費の員弁地区消防団活動拠点整備事業 65,313,000 円が 繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、消防費全体の不用額は 57,751,539 円である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	2,044,660,080	1,639,457,977	190,243,000	214,959,103	80.2
30	2,258,923,000	1,985,721,281	124,387,000	148,814,719	87.9

教育費 1,639,457,977 円は、歳出決算総額の 7.7% を占め、前年度と比べ 346,263,304 円の減少となり、予算執行率は 80.2% となっている。

教育総務費の支出の主なものは、学力フォローアップ事業 10,544,886 円、小中一貫教育推進事業 19,637,018 円、通学バス運行事業 70,948,045 円である。

小学校費では、学校検診事業 9,311,699 円、公立小学校管理事業 105,915,527 円、公立小学校施設整備事業 9,566,084 円(雨漏り修繕ほか)、児童・生徒特別支援推進事業(小学校) 60,452,618 円である。

中学校費では、公立中学校管理事業 62,462,821 円、公立中学校施設整備事業(員弁中学校校舎屋根防水改修工事ほか) 13,751,000 円、児童・生徒特別支援推進事業(中学校) 19,975,945 円、部活動振興事業 7,099,278 円である。

社会教育費では、青少年健全育成市民活動事業 5,642,208 円、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、文化芸術活動促進事業(いなべ市文化協会ほか) 14,729,000 円、生涯学習活動推進事業(市民大学講座ほか) 3,170,901 円、図書館費(市内図書館事業費用) 33,469,126 円、屋根のない学校事業 5,129,606 円である。

保健体育費では、三重とこわか国体推進事業 9,388,272 円、スポーツ団体支援事業 18,000,000 円、スポーツ施設維持管理及び施設修繕事業 114,275,146 円である。

なお、教育総務費の新規システム構築事業(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費等) 189,143,000 円と社会教育費の文化芸術活動促進事業 1,100,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、教育費全体の不用額は 214,959,103 円である。

## 第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	197,730,506	89,882,864	92,000,000	15,847,642	45.5
30	102,948,720	79,145,360	0	23,803,360	76.9

災害復旧費 89,882,864 円の歳出決算総額に占める割合は 0.4% で、前年度と比べ 10,737,504 円の増加となり、予算執行率は 45.5% となっている。

農林水産業施設災害復旧費の支出の主なものは、農業用施設災害復旧事業 33,932,526 円、公共土木施設災害復旧費では、河川道路橋梁災害復旧事業 26,308,420 円である。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧工事費 40,000,000 円と公共土木施設災害復旧費の河川道路橋梁災害復旧事業費 46,900,000 円、いなべ公園災害復旧事業費 5,100,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、災害復旧費の不用額は 15,847,642 円である。

## 第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	2,380,318,000	2,379,425,917	0	892,083	99.9
30	2,168,882,000	2,162,946,058	0	5,935,942	99.7

公債費 2,379,425,917 円は歳出決算総額の 11.2%を占め、前年度と比べ 216,479,859 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	31 年度末残高
財 政 融 資 資 金 償 還 金	681,908,666	37,730,822	8,969,904,346
日 本 郵 政 公 社 償 還 金	27,802,966	521,586	142,692,020
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 償 還 金	745,520,797	45,647,089	9,932,534,588
三 重 県 振 興 資 金 償 還 金	38,050,000	2,413,458	227,800,000
三 重 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合 償 還 金	6,366,000	36,460	402,868,000
一 般 財 団 法 人 全 国 自 治 協 会	0	742	7,300,000
市 中 銀 行 等 償 還 金	752,938,631	40,488,700	10,621,628,695
合 計	2,252,587,060	126,838,857	30,304,727,649

支出の内訳は、元金償還金 2,252,587,060 円、利子償還金 126,838,857 円である。  
また、不用額は、892,083 円である。

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,251,391,000	1,242,373,319	0	9,017,681	99.3
30	1,459,112,000	1,457,767,609	0	1,344,391	99.9

諸支出金 1,242,373,319 円は歳出決算総額の 5.9%を占め、前年度と比べ 215,394,290 円の減少となり、予算執行率は 99.3%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金等積立金 1,219,322,738 円、ふるさと応援基金積立金 21,425,000 円である。

また、不用額は 9,017,681 円である。

## 第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	14,533,850	0	0	14,533,850	0.0
30	21,135,951	0	0	21,135,951	0.0

当初予算に 50,000,000 円を計上しており、総務費の賦課徴収費に 2,117,200 円を、民生費の社会福祉費に 10,618,181 円、民生費の児童福祉費に 5,315,200 円、豚コレラ緊急対応のため農業費に 1,544,983 円を、小学校費に 2,620,080 円、

台風や豪雨災害により被災した施設の修繕に充てるため 13,250,506 円を災害復旧事業へそれぞれ充当し 14,533,850 円が不用額となった。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする 3 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,935,329,000	4,603,165,311	4,529,227,086	73,938,225	0	73,938,225
後期高齢者医療	1,002,178,000	995,197,822	990,448,279	4,749,543	0	4,749,543

介護保険	4,237,144,000	4,258,639,407	3,949,284,811	309,354,596	0	309,354,596
合計	10,174,651,000	9,857,002,540	9,468,960,176	388,042,364	0	388,042,364

平成31年度特別会計(3会計)の予算現額は10,174,651,000円となっている。

決算額は歳入で9,857,002,540円、歳出で9,468,960,176円、歳入歳出差引額は388,042,364円となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
31	4,935,329,000	4,603,165,311	4,529,227,086	73,938,225	93.3	91.8
30	4,890,197,000	4,650,367,626	4,420,939,119	229,428,507	95.1	90.4

歳入決算額は4,603,165,311円、歳出決算額は4,529,227,086円、形式収支、実質収支ともに73,938,225円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は93.3%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	829,474,000	985,348,346	851,726,087	34,528,621	99,312,938
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	300,000	277,400	277,400	0	0
国庫支出金	2,235,000	2,234,000	2,234,000	0	0
県支出金	3,580,647,000	3,242,870,652	3,242,870,652	0	0
繰入金	288,967,000	271,215,838	271,215,838	0	0
繰越金	229,428,000	229,428,507	229,428,507	0	0
諸収入	4,276,000	5,412,827	5,412,827	0	0
合計	4,935,329,000	4,736,787,570	4,603,165,311	34,528,621	99,312,938

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	851,726,087	18.5	868,869,228	18.7	△17,143,141	△2.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	277,400	0.0	289,000	0.0	△11,600	△4.0
国庫支出金	2,234,000	0.1	0	0.0	2,234,000	皆 増
県支出金	3,242,870,652	70.4	3,198,155,668	68.8	44,714,984	1.4
繰入金	271,215,838	5.9	264,158,697	5.7	7,057,141	2.7
繰越金	229,428,507	5.0	314,661,076	6.7	△85,232,569	△27.1
諸収入	5,412,827	0.1	4,233,957	0.1	1,178,870	27.8
合 計	4,603,165,311	100.0	4,650,367,626	100.0	△47,202,315	△1.0

歳入の主なものは、国民健康保険料 851,726,087 円、県支出金 3,242,870,652 円、繰入金 271,215,838 円（保険基盤安定繰入金 147,582,195 円、職員給与費等繰入金 63,308,011 円、その他一般会計繰入金 60,325,632 円ほか）、繰越金 229,428,507 円で、歳入総額に占める割合は 99.8%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 34,528,621 円、収入未済額は 99,312,938 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	86,870,000	71,032,555	0	15,837,445
保 険 給 付 費	3,508,182,000	3,156,775,511	0	351,406,489
国民健康保険事業費納付金	1,248,092,000	1,242,662,629	0	5,429,371
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保 健 事 業 費	51,684,000	45,401,537	0	6,282,463
公 債 費	500,000	0	0	500,000
諸 支 出 金	20,000,000	13,354,854	0	6,645,146
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	4,935,329,000	4,529,227,086	0	406,101,914

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	71,032,555	1.6	63,807,854	1.4	7,224,701	11.3
保 険 給 付 費	3,156,775,511	69.7	3,130,927,801	70.8	25,847,710	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,242,662,629	27.4	1,157,420,471	26.2	85,242,158	7.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	45,401,537	1.0	38,497,726	0.9	6,903,811	17.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	13,354,854	0.3	30,285,267	0.7	△16,930,413	△55.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,529,227,086	100.0	4,420,939,119	100.0	108,287,967	2.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 91.8%で、歳出の主なものは、保険給付費 3,156,775,511 円、国民健康保険事業費納付金 1,242,662,629 円で、歳出総額に占める割合は 97.1%となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
31	1,002,178,000	995,197,882	990,448,279	4,749,543	99.3	98.8
30	984,049,000	981,730,234	970,619,591	11,110,643	99.8	98.6

歳入決算額は 995,197,882 円、歳出決算額は 990,448,279 円、形式収支、実質収支ともに 4,749,543 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.3%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	418,236,000	413,424,757	411,542,426	451,710	1,867,893
使用料及び手数料	50,000	45,500	45,500	0	0

繰入金	555,735,000	555,734,710	555,734,710	0	0
繰越金	11,110,000	11,110,643	11,110,643	0	0
諸収入	17,047,000	16,764,543	16,764,543	0	0
合計	1,002,178,000	997,080,153	995,197,822	451,710	1,867,893

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	411,542,426	41.4	384,414,032	39.2	27,128,394	7.1
使用料及び手数料	45,500	0.0	42,400	0.0	3,100	7.3
繰入金	555,734,710	55.8	564,528,124	57.5	△8,793,414	△1.6
繰越金	11,110,643	1.1	8,775,269	0.9	2,335,374	26.6
諸収入	16,764,543	1.7	22,199,409	2.2	△5,434,866	△24.5
国庫支出金	0	0.0	1,771,000	0.2	△1,771,000	皆減
合計	995,197,822	100.0	981,730,234	100.0	13,467,588	1.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 411,542,426 円、繰入金 555,734,710 円（事務費繰入金 62,546,000 円、保険基盤安定繰入金 79,885,710 円、療養給付費負担金 413,303,000 円）で、歳入総額に占める割合は 97.2%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 451,710 円、収入未済額は 1,867,893 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	32,736,000	30,117,901	0	2,618,099
後期高齢者医療広域連合納付金	946,212,000	938,177,585	0	8,034,415
諸支出金	22,230,000	22,152,793	0	77,207
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,002,178,000	990,448,279	0	11,729,721

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	30,117,901	3.1	24,586,502	2.5	5,531,399	22.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	938,177,585	94.7	919,484,897	94.7	18,692,688	2.0
諸 支 出 金	22,152,793	2.2	26,548,192	2.8	△4,395,399	△16.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	990,448,279	100.0	970,619,591	100.0	19,828,688	2.0

支出済額の予算現額に対する執行率は98.8%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金938,177,585円で、歳出総額に占める割合は94.7%となっている。

### (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
31	4,237,144,000	4,258,639,407	3,949,284,811	309,354,596	100.5	93.2
30	4,185,373,000	4,217,897,884	3,859,957,260	357,940,624	100.8	92.2

歳入決算額は4,258,639,407円、歳出決算額は3,949,284,811円、形式収支、実質収支ともに309,354,596円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.5%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	933,184,000	949,250,196	937,485,026	3,440,781	9,381,640
分担金及び負担金	5,352,000	5,305,440	5,305,440	0	0
使用料及び手数料	1,000	44,900	44,900	0	0
国 庫 支 出 金	840,235,000	851,299,880	851,299,880	0	0
支 払 基 金 交 付 金	929,970,000	931,695,000	931,695,000	0	0
県 支 出 金	536,772,000	541,034,465	541,034,465	0	0

財 産 収 入	12,000	4,800	4,800	0	0
繰 入 金	633,674,000	633,670,714	633,670,714	0	0
繰 越 金	357,940,000	357,940,624	357,940,624	0	0
諸 収 入	4,000	496,658	158,558	0	338,100
合 計	4,237,144,000	4,270,742,677	4,258,639,407	3,440,781	9,719,740

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	937,485,026	22.0	939,151,382	22.3	△1,666,356	△0.2
分担金及び負担金	5,305,440	0.1	4,428,340	0.1	877,100	19.8
使用料及び手数料	44,900	0.0	46,100	0.0	△1,200	△2.6
国 庫 支 出 金	851,299,880	20.0	830,724,414	19.7	20,575,466	2.5
支 払 基 金 交 付 金	931,695,000	21.9	938,235,405	22.3	△6,540,405	△0.7
県 支 出 金	541,034,465	12.7	570,892,494	13.5	△29,858,029	△5.2
財 産 収 入	4,800	0.0	8,065	0.0	△3,265	△40.5
繰 入 金	633,670,714	14.9	638,508,904	15.1	△4,838,190	△0.8
繰 越 金	357,940,624	8.4	286,758,099	6.8	71,182,525	24.8
諸 収 入	158,558	0.0	9,144,681	0.2	△8,986,123	△98.3
合 計	4,258,639,407	100.0	4,217,897,884	100.0	40,741,523	1.0

歳入の主なものは、介護保険料 937,485,026 円、国庫支出金 851,299,880 円、支払基金交付金 931,695,000 円、県支出金 541,034,465 円、繰入金 633,670,714 円で、歳入総額に占める割合は 91.5%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 3,440,781 円、収入未済額は 9,381,640 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	114,443,000	92,229,398	0	22,213,602
保 険 給 付 費	3,467,368,000	3,322,217,327	0	145,150,673
地 域 支 援 事 業 費	288,077,000	257,469,604	0	30,607,396

基金積立金	80,012,000	80,004,800	0	7,200
公債費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	197,366,000	197,363,682	0	2,318
予備費	89,478,000	0	0	89,478,000
合計	4,237,144,000	3,949,284,811	0	287,859,189

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	31 年度		30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,229,398	2.4	94,990,466	2.5	△2,761,068	△2.9
保険給付費	3,322,217,327	84.1	3,280,814,365	85.0	41,402,962	1.3
地域支援事業費	257,469,604	6.5	248,266,612	6.4	9,202,992	3.7
基金積立金	80,004,800	2.0	70,008,065	1.8	9,996,735	14.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	197,363,682	5.0	165,877,752	4.3	31,485,930	19.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,949,284,811	100.0	3,859,957,260	100.0	89,327,551	2.3

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2%で歳出の主なものは、保険給付費 3,322,217,327 円で、歳出総額に占める割合は 84.1%となっている。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は、30,304,727,649 円となっており、前年度より 598,798,060 円(1.9%)減少している。

市債目的別現在高の状況  
一般会計

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高(A)	31年度 発行額(B)	31年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	11,889,824	19,133,184	953,900	1,349,667	76,001	1,425,669	18,737,416
(1)総務債	1,472,890	8,129,503	0	302,600	18,480	321,080	7,826,903
(2)民生債	1,579,698	2,050,661	0	228,204	8,813	237,018	1,822,456
(3)衛生債	41,200	88,400	75,000	4,578	5	4,583	158,822
(4)農林水産業債	185,026	174,863	8,300	30,561	983	31,544	152,601
(5)商工債	114,956	111,793	0	14,449	901	15,350	97,345
(6)土木債	1,899,796	2,003,070	130,000	213,300	5,555	218,855	1,919,770
(7)消防債	1,686,438	1,709,894	704,500	240,187	1,954	242,141	2,174,207
(8)教育債	4,886,743	4,844,111	36,100	313,562	38,952	352,514	4,566,649
(9)上水道出資債	23,076	20,888	0	2,227	357	2,584	18,661
2 災害復旧債	55,391	52,401	27,200	10,771	96	10,867	68,830
(1)農林水産業債	10,747	10,907	9,300	2,474	21	2,495	17,733
(2)土木債	38,744	35,594	17,900	6,822	75	6,896	46,672
(3)その他	5,900	5,900	0	1,475	1	1,476	4,425
3 その他	11,785,752	11,717,941	672,689	892,149	50,741	942,890	11,498,481
(1)減税補てん債	228,052	174,924	0	34,034	415	34,449	140,890
(2)臨時財政対策債	11,557,700	11,543,017	672,689	858,115	50,326	908,441	11,357,591
計	23,730,967	30,903,526	1,653,789	2,252,587	126,839	2,379,426	30,304,728

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高(A)	31年度 発行額(B)	31年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計	23,730,967	30,903,526	1,653,789	2,252,587	126,839	2,379,426	30,304,728

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計でみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して520,928千円（△24.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	31年度	30年度
債務負担行為限度額	4,786,898	15,963,208
年度末支出済額	1,223,459	9,415,250
翌年度以降支出予定額	1,594,342	2,115,270

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### （1）公有財産

#### ア 土地及び建物 行政財産

（単位：㎡）

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延 面 積 計
公 用 財 産	庁舎施設	88,341.45	0.00	31,130.65	31,130.65
	消防施設	54,487.22	0.00	2,850.35	2,850.35
	その他の施設	139,763.41	0.00	4,435.94	4,435.94
公 共 用 財 産	学校施設	323,153.41	151.82	96,338.83	96,490.65
	公営住宅	21,931.10	1,185.90	3,735.32	4,921.22
	公 園	700,388.23	982.06	3,467.03	4,449.09
	その他の施設	611,398.46	8,784.15	56,339.62	65,123.77
計		1,939,463.28	11,103.93	198,297.74	209,401.67

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	1,388.98	28,303.71	29,692.69
土 地	宅 地	149,936.95	—	—	—
	田 ・ 畑	53,256.65	—	—	—
	山 林	228,593.62	—	—	—
	原野・雑種地	289,109.34	—	—	—
	そ の 他	488,766.23	—	—	—
計		1,209,672.79	1,388.98	28,303.71	29,692.69

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産		3,149,136.07	12,492.91	226,601.45	239,094.36

イ 山 林

(単位：面積㎡、立木㎥)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	30年度末 現在高	31年度中 増減高	31年度末 現在高	30年度末 現在高	31年度中 増減高	31年度末 現在高
所 有	235,468.00	△6,874.38	228,593.62	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,413.38	75.79	2,489.17
合 計	375,691.00	△6,874.38	368,816.62	2,413.38	75.79	2,489.17

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	31年度中増減高	31年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	△789	41,250
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	△789	90,750

## (2) 物 品

(単位：件)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	31年度中増減高	31年度末現在高
車 両 ほ か	270	268	4	272

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	31年度中増減高	31年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	893	422	△422	0
市営住宅売払金	8,738	6,735	△1,873	4,862
合 計	9,631	7,157	△2,295	4,862

## (4) 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高	31年度中 増減高	31年度末 現在高
(1) 財 政 調 整 基 金	現 金	5,012,235	5,073,231	△301,464	4,771,767
(2) 市 債 管 理 基 金	現 金	2,948,668	2,321,675	△682,205	1,639,469
(3) 地 域 福 祉 基 金	現 金	404,668	375,558	△32,730	342,829
(4) 地 域 振 興 基 金	現 金	2,656,665	2,657,678	567	2,658,245
(5) あじさいクリーンセンター 管 理 基 金	現 金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育 英 基 金	現 金	11,508	11,268	△240	11,028
	貸 付 額	0	240	240	480
(7) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現 金	13,418	12,435	△991	11,444
(9) 市営住宅整備基金	現 金	18,188	21,029	△1,887	19,142
(10) 医師養成奨学基金	現 金	0	0	0	0
	貸 付 額	5,760	2,880	△2,880	0
(11) 災 害 対 策 基 金	現 金	100,135	100,155	12	100,168
(12) 庁 舎 建 設 基 金	現 金	2,499,730	1,669,279	△261,167	1,408,113
(13) みえ森と緑の県民税市町 交 付 金 基 金	現 金	31,818	0	8,796	8,796
(14) ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現 金	0	0	0	0

(15)	農業公園整備基金	現金	44,410	1,639	△1,639	0
(16)	国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)	ふるさと応援基金	現金	0	23,434	22,320	45,754
(18)	森林環境基金	現金	0	0	7,318	7,318
(19)	国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(20)	介護給付費準備基金	現金	40,002	110,010	80,005	190,015
(21)	下水道事業基金	現金	253	600,253	△600,253	0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	30年度末 現在高	31年度中増減高		31年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	2,880	0	2,880	0
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 医師養成奨学基金の貸付金は、償還免除期間の到来により、2,880,000円（貸付件数2件）が償還免除による減となり、当年度末の現在高は0円である。
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

## む す び

以上が平成31年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

地方自治法には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」(第2条第14項)と規定されている。本市も、今まで以上にコスト・パフォーマンスの高い行政を推進していく必要がある。

当市の当初予算の総額は236億円であり、地方交付税は合併特例期間が終了し、市債は新庁舎建設事業が終了したため、歳入は前年度に比べ大きく減少している。

全国初の「楽器のふるさと納税」は、全国各地から楽器が届き、中学校の楽器不足を解消できており大きな反響をよんでいる。また、医師不足の解消と急性期医療を充実させる目的の「ふるさと納税を活用した地域医療を守る取り組み」は、いなべ総合病院の医療体制を充実させつつあることは効果的な取り組みがなされたと評価できる。

歳出では、交付金を最大限に使った「幹線道路の整備」「橋梁の長寿命化」「防災拠点施設の整備」などの建設事業と、学校教育の電子黒板やタブレットを使った「ICT教育」などの教育事業が進められた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は歳入総額23,193,421千円、歳出総額21,217,325千円で、歳入歳出差引額は1,976,096千円となり、翌年度へ繰越すべき財源236,589千円を差し引いた実質収支額は1,739,507千円の決算であった。

また、単年度収支は、104,120千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金900,952千円を加え、財政調整基金からの繰入金1,202,416千円を差し引いた実質単年度収支は197,344千円の赤字となっている。これは主に新庁舎建設費用や備品購入費、移転費用を基金で賄ったことによるものである。

歳入決算額23,193,421千円は、前年度に比べ7,089,766千円(23.4%)減少している。自主財源は、15,071,488千円(財源構成比65.0%)で、前年度に比べ1,092,015千円(7.8%)増加しているが、依存財源は、8,121,933千円(財源構成比35.0%)で、前年度に比べ8,181,781千円(50.2%)減少している。

自主財源の根幹となる市税収入は9,498,103千円で、前年度に比べ94,795千円(1.0%)減少し、また、収入未済額179,628千円は前年度より減っている。財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。一方で、不納欠損額は12,633千円と前年度に比べ9,063千円(41.8%)減少しているが、不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

市債の発行は、農業基盤整備事業、防災施設整備事業、義務教育施設整備事業(繰越

明許)、道路橋梁整備事業等の財源として、1,653,789千円を発行しているが、前年度に比べて7,559,301千円(80.2%)の減少となっている。年度末の市債残高は30,304,728千円で、前年度末に比べ598,798千円(1.9%)減少している。なお、実質公債費比率は7.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額21,217,325千円は、前年度に比べ7,322,220千円(25.7%)の減額となっている。この主な要因は、総務費の新庁舎建設事業が終結したことによるものである。

繰越明許費として土木費の社会資本整備総合交付金事業及び商工費の観光施設整備事業ほか16事業(1,191,641千円)が翌年度へ繰越されている。

なお、経常収支比率は93.5%と前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

次に、特別会計全体(3会計)の歳入歳出差引額は388,042千円である。なお、単年度収支は、3特別会計とも赤字となっている。

当年度は、旧農業集落排水事業特別会計と旧下水道事業特別会計が特別会計でなくなり、一般会計からの3特別会計への繰入金の合計は1,460,621千円となり、前年度に比べ6,575千円の減となった。各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされており、今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入金の抑制に努められたい。

国民健康保険事業の保険料が令和2年度賦課分から国民健康保険税となるため、2年の消滅時効である保険料分の早期徴収に努め、収入未済額縮減を図られたい。なお、各事業会計の不納欠損処分は、各関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められた。

次に、積立基金については、財政調整基金、市債管理基金、庁舎建設基金、下水道整備基金等の取り崩しが行われたため一般会計に属する積立基金総額は、前年度に比べ1,843,562千円(14.2%)減少して11,174,470千円(育英基金の貸付額480千円を除く)であり、特別会計に属する国民健康保険事業保険給付等支払基金と介護給付費準備基金の総額は190,482千円である。

健全化判断比率では、現時点において実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率についてそれぞれ問題がないといえる。

今後は、新型コロナウイルス感染症による市税の減少が予想されるなか、昨年を引き続き防災拠点施設整備、あじさいクリーンセンター機能の強化、道路改良及び橋梁整備などの大規模な事業が実施されるほか、公債費の償還の増加も避けられないため、厳し

い財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、事務事業、保守管理委託、各種団体補助の精査及び税や料の不納欠損金の縮減に、より積極的に取り組むことを期待する。

東海環状自動車道大安インターチェンジが開通し、利便性が格段に向上したことにより、今後は工場立地のみならず観光の誘客も期待される。昨年に引き続きツアー・オブ・ジャパンいなべステージも開催され、いなべ市総合計画に基づいた「住んでいなべ！来ていなべ！活力創生のまちいなべ」の実現に向けた取り組みがなされた。市民の福祉の向上や教育に力を入れながら、人もまちも元気な活力あふれるまちづくりの実現に引き続き努められたい。